

令和4年度老人保健健康増進等事業

福祉用具貸与における利用実態と利用者の状態等の要因に関する調査研究事業

エム・アール・アイリサーチアソシエーツ株式会社

1. 事業実施目的

本事業では、令和3年度に実施した実態把握の結果を基に、福祉用具貸与の種目のうち、「介護保険制度における福祉用具貸与・販売種目のあり方検討会」（以下、「あり方検討会」）で特に議論がなされている、要介護度に関係なく給付が可能な種目（手すり、歩行器、歩行補助つえ、スロープ）を対象に、福祉用具を長期間使用している利用者、短期間で貸与が終了した利用者の状態の把握・比較を行った上で、貸与から販売に移行した場合に利用者を与える影響等の検証を行うことを目的とした。

2. 事業の概要

(1) 検討委員会の設置・開催

有識者によって構成する検討委員会（委員7名）を設置し、事業期間内に検討委員会を3回開催した。

(2) アンケート調査の実施

要介護度に関係なく給付が可能な種目（手すり、歩行器、歩行補助つえ、スロープ）を対象に、福祉用具を長期間使用している利用者、短期間で貸与が終了した利用者の状態や、貸与から販売に移行した場合の影響等を把握することを目的としたアンケート調査を実施した。

(3) 利用者への影響等の検証

アンケート調査の結果を踏まえ、本調査の調査対象とする種目（手すり、歩行器、歩行補助つえ、スロープ）について、長期利用者・短期利用者の身体状況等、利用者の実態や、貸与から販売に移行した場合の影響等について、検討委員会において検証を行った。

(4) 報告書の作成

以上の検討結果を取りまとめ、報告書を作成した。

3. 事業結果の概要

本調査の結果から、福祉用具を長期間使用している利用者と、短期間で貸与が終了した利用者の実態把握はできたものの、利用開始時の利用状況や状態像には大きな違いは見られなかった。ただし、介護が必要になった主な原因別に分析を行ったところ、分析対象は少数であるものの「がん」「パーキンソン病」「認知症」「骨折・転倒」に該当する利用者は、貸与種目数が2種目以上になる利用者の割合が、他の利用者よりも多く、「がん」「パーキンソン病」「糖尿病」に該当する利用者は、短期利用（2年以内に貸与終了）または長期利用中（2年間）の間に商品の一部変更が発生した割合が高いことがわかった。今後、更なる利用者の身体状況等の把握・検証及び、貸与と販売の選択等、利用者が必要とする情報の整理や、適切な提案・サービス提供に向けた多職種連携の仕組みづくり等の検討が必要である。